

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	32,862,916	流 動 負 債	28,433,135
現金・預金	3,554,770	信用取引負債	19,732,432
預託金	5,901,186	信用取引借入金	17,879,679
トレーディング商品	86,169	信用取引貸証券受入金	1,852,753
商品有価証券等	86,169	預り金	4,914,136
約定見返勘定	235,997	受入保証金	1,592,814
信用取引資産	22,715,757	有価証券等受入未了勘定	1,424
信用取引貸付金	21,919,507	短期借入金	1,400,000
信用取引借証券担保金	796,250	未払金	20,107
立替金	31,447	未払費用	343,187
募集等払込金	9,381	未払法人税等	279,033
短期差入保証金	63,750	賞与引当金	150,000
短期貸付金	17,193	固 定 負 債	642,791
前払金	141	長期借入金	140,000
前払費用	25,181	繰延税金負債	129,967
未収入金	7,517	退職給付引当金	14,890
未収収益	223,989	その他の固定負債	357,933
貸倒引当金	9,568	特別法上の準備金	613,202
固 定 資 産	3,907,700	証券取引責任準備金	613,202
有形固定資産	193,984	負 債 合 計	29,689,129
建物	106,823	資 本 の 部	
器具・備品	78,864	資 本 金	2,540,000
土地	8,295	資 本 剰 余 金	1,509,023
無形固定資産	110,366	資本準備金	1,509,023
借地権・その他	110,366	利 益 剰 余 金	2,841,918
投資その他の資産	3,603,349	利益準備金	280,550
投資有価証券	1,784,838	任意積立金	2,102,134
子会社株式	10,000	役員退職積立金	400,000
長期貸付金	1,143,355	別途積立金	1,702,134
長期差入保証金	555,647	当期末処分利益	459,233
その他の投資等	275,485	株式等評価差額金	190,544
貸倒引当金	165,978	資 本 合 計	7,081,486
資 産 合 計	36,770,616	負 債 ・ 資 本 合 計	36,770,616

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		5,421,253
		受 入 手 数 料	2,881,732	
		ト レーディング損益	2,162,293	
		金 融 収 益	377,226	
	金 融 費 用		242,501	
	純 営 業 収 益		5,178,751	
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,289,788	
	営 業 利 益		888,962	
	営 業 外 収 益		66,765	
	営 業 外 費 用		18,815	
	経 常 利 益		936,913	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 利 益		52,987
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	384	
		前 期 損 益 修 正 益	52,512	
		固 定 資 産 売 却 益	90	
	特 別 損 失		331,394	
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	192,071		
	固 定 資 産 除 売 却 損	18,640		
	貸 倒 引 当 金 繰 入	27,450		
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,432		
	役 員 退 職 金	91,800		
税 引 前 当 期 純 利 益			658,506	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		358,443		
法 人 税 等 調 整 額		-	358,443	
当 期 純 利 益			300,062	
前 期 繰 越 利 益			159,171	
当 期 未 処 分 利 益			459,233	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
 - 子会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券...時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...定率法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
 - なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～39年
器具・備品	3～20年
 - 無形固定資産...定額法を採用しております。
3. 貸倒引当金の計上基準
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 賞与引当金の計上基準
 - 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 証券取引責任準備金の計上基準
 - 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上基準
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移行すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法
 - 税抜き方式によっております。

貸借対照表の注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 488,212千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 1,055,824千円 |
| 保管有価証券 | 7,720,490千円 |
| 土地 | 5,881千円 |
| 自己融資見返株券 | 1,062,620千円 |
| なお、保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。 | |
| 3. 子会社に対する長期金銭債権 | 1,570,453千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、端末機器等をリース契約により使用しております。 | |
| 5. 保証債務 | 211,800千円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 | 190,297千円 |

損益計算書の注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 営業取引 | 175,096千円 |
| 営業取引以外の取引 | 30,368千円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 113円47銭 |

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	32,902,974	流 動 負 債	28,499,306
現金・預金	3,594,921	信用取引負債	19,732,432
預託金	5,901,186	信用取引借入金	17,879,679
トレーディング商品	86,169	信用取引貸証券受入金	1,852,753
商品有価証券等	86,169	預り金	4,914,136
約定見返勘定	235,997	受入保証金	1,592,814
信用取引資産	22,715,757	短期借入金	1,461,200
信用取引貸付金	21,919,507	未払法人税等	279,103
信用取引借証券担保金	796,250	賞与引当金	150,000
立替金	31,447	その他流動資産	369,619
その他流動資産	347,063	固 定 負 債	1,199,537
貸倒引当金	9,568	長期借入金	655,600
固 定 資 産	4,235,290	繰延税金負債	129,967
有形固定資産	1,708,164	退職給付引当金	14,890
建物	709,677	その他の固定負債	399,079
器具・備品	84,434	特別法上の準備金	613,202
土地	914,052	証券取引責任準備金	613,202
無形固定資産	115,283	負 債 合 計	30,312,047
借地権・その他	115,283	資 本 の 部	
投資その他の資産	2,411,842	資 本 金	2,540,000
投資有価証券	1,784,968	資 本 剰 余 金	1,509,023
長期貸付金	362,355	利 益 剰 余 金	2,586,648
長期差入保証金	154,326	株 式 等 評 価 差 額 金	190,544
その他の投資等	275,935	資 本 合 計	6,826,217
貸倒引当金	165,744	負 債 ・ 資 本 合 計	37,138,264
資 産 合 計	37,138,264		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		5,421,253	
		受入手数料	2,881,732		
		トレーディング損益	2,162,293		
		金融収益	377,226		
		金融費用		258,911	
	の部	純営業収益		5,162,341	
		販売費・一般管理費		4,260,873	
		営業利益		901,468	
	損益の部	営業外	営業外収益		121,241
			営業外費用		46,569
		経常利益		976,140	
特別損益の部	特別利益	特別利益		53,321	
		投資有価証券売却益	384		
		前期損益修正益	52,512		
		固定資産売却益	424		
		特別損失		331,394	
	の部	証券取引責任準備金繰入	192,071		
		固定資産除売却損	18,640		
		貸倒引当金繰入	27,450		
		ゴルフ会員権評価損	1,432		
		役員退職金	91,800		
税金等調整前当期純利益			698,067		
法人税、住民税及び事業税		358,513			
法人税等調整額		-	358,513		
当期純利益			339,554		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

連結貸借対照表および連結損益計算書は、商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

1. 連結の範囲等に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は（株）メイホーの1社であります。

非連結子法人等は（株）伊勢町ビルの1社であります。

非連結子法人等1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子法人等及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子法人等は（株）伊勢町ビルの1社であります。

関連会社はありません。

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～45年

器具・備品 3～20年

無形固定資産...定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
5. 証券取引責任準備金の計上基準
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移行すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっております。
9. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
10. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

連結貸借対照表の注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 708,370千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 1,055,824千円 |
| 保管有価証券 | 7,720,490千円 |
| 建物 | 593,680千円 |
| 土地 | 911,638千円 |
| 自己融資見返株券 | 1,062,620千円 |
| なお、保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。 | |
| 3. 保証債務 | 211,800千円 |

連結損益計算書の注記

- | | |
|-------------|---------|
| 1株当たりの当期純利益 | 130円06銭 |
|-------------|---------|